

# 衆議院経済産業委員会ニュース

平成 26.5.7 第 186 回国会第 14 号

5 月 7 日（水）、第 14 回の委員会が開かれました。

## 1 電気事業法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 44 号）

- ・参考人から意見を聴取し、質疑を行いました。

（参考人）東京大学社会科学研究所教授	松村敏弘君
21 世紀政策研究所研究主幹	
NPO 法人国際環境経済研究所所長	澤昭裕君
一般社団法人全国消費者団体連絡会	
事務局長（共同代表）	河野康子君
株式会社政策工房代表取締役社長	原英史君

（質疑者及び主な質疑内容）

### 細田健一君（自民）

- ・我が国の今後のエネルギー政策を考えるうえでどのような点に配慮すべきであるかについて、澤参考人の見解を伺いたい。
- ・発電事業への新規参入を促進するため事業者に対して補助金等の誘導措置を講じる必要があると考えるが、原参考人の見解を伺いたい。

### 國重徹君（公明）

- ・今後の卸電力市場の活性化のために必要な方策及びこれまで卸電力市場が活性化していない要因について、松村参考人の見解を伺いたい。
- ・消費者が料金メニュー等について適切な選択を行うための国及び事業者の情報開示の具体的な内容及び方法について、河野参考人の見解を伺いたい。

### 辻元清美君（民主）

- ・今回の電力自由化によって社会がどのように変わることかという点について、それぞれの立場から各参考人の意見を伺いたい。
- ・電力に関する情報を政府や電力会社に頼るのではなく、市民が情報を発信することで電力市場をコントロールしていく動きを作り出すべきではないか、また、これをどう広げていくべきかという点について、河野参考人の見解を伺いたい。

### 今井雅人君（維新）

- ・既に自由化されている大口部門で競争が進展しなかった原因を踏まえて、電力分野においても郵政民営化委員会のような外部委員会を設置する必要性について、松村参考人、澤参考人及び原参考人の見解を伺いたい。
- ・卸電力市場に電力が供出されないと競争が進まないと考えられるが、電力会社に対して一定量の電力を一定期間供出するよう義務付けるべきではないかという点について、澤参考人及び原参考人の見解を伺いたい。

### 三谷英弘君（みんな）

- ・電力小売の事実上の独占状態はどうして生じているのか、また、そのような現状を打破するためにはどのような施策が必要となるのかという点について、松村参考人及び澤参考人の見解を伺いたい。
- ・電力自由化を進める上では発電所を持たない電気事業者も増加させる必要があるのではないかという点について、松村参考人、澤参考人及び原参考人の見解を伺いたい。

### 小池政就君（結い）

- ・電源の由来を表示する制度を構築する必要性について、松村参考人の見解を伺いたい。
- ・海外からの燃料調達の際にどのような点に留意すべきか、澤参考人の見解を伺いたい。

## **塩川 鉄也君（共産）**

- ・ 昨年の電気事業法改正時の附帯決議においては、新設する規制組織の肥大化を避けるとされたが、小規模組織では本来の規制機関の役割を十分果たせないのではないかという点について、原参考人の見解を伺いたい。
- ・ 託送料金には電圧によって大きな差があるが、その理由は何か、また、今後どのように見直していくのかという点について、松村参考人の認識を伺いたい。